

2025年度第2四半期（上半期）決算報告

オリックス生命保険株式会社（本社：東京都千代田区、社長：片岡 一則）の2025年度第2四半期（上半期）決算（2025年4月1日～2025年9月30日）を以下のとおりお知らせします。

1. 契約の状況

◆新契約（個人保険）の状況

（単位：千件、億円）

	2023年度 第2四半期 (上半期)	2024年度 第2四半期 (上半期)	2025年度 第2四半期（上半期）	前年同期比
	新契約年換算保険料	118	119	165
新契約件数	98	83	95	114.9%
新契約高	4,238	4,071	8,423	206.9%

◆保有契約（個人保険）の状況

（単位：千件、億円）

	2023年度末	2024年度末	2025年度 第2四半期（上半期）末	前年度末比
	保有契約年換算保険料	3,423	3,511	3,572
保有契約件数	4,819	4,754	4,737	99.6%
保有契約高	140,984	139,646	142,881	102.3%

当社は、生命保険会社としてより一層お客様のお役に立てるようになるため、第一分野の販売を強化することを重要施策として掲げております。第2四半期においては、一時払終身保険「Moonshot」や、6月に発売した収入保障保険「Keep Up」などの第一分野の販売が引き続き好調に推移したことから、新契約年換算保険料は前年同期比138.1%、新契約高は前年同期比206.9%となりました。保有契約についても、終身保険の保有が増加したことなどにより、保有契約年換算保険料は前年度末比101.8%となりました。

2. トピックス

- 2025年6月 ・収入保障保険「Keep Up」を発売
- 2025年7月 ・HDI 格付けベンチマークで、最高評価三つ星を10年連続ダブル受賞

3. 収支・資産および健全性等の状況

◆ 収支・利益・資産

(単位：億円)

	2023 年度 第 2 四半期	2024 年度 第 2 四半期	2025 年度 第 2 四半期	2024 年度	
				前年同期比	
保険料等収入	2,219	2,304	3,599	156.1%	6,491
資産運用収益	686	316	570	180.3%	622
保険金等支払金	1,218	1,198	2,252	188.0%	3,876
資産運用費用	94	309	80	26.1%	375
基礎利益	125	91	185	201.9%	300
当期純利益	24	96	122	127.6%	126

(単位：億円)

	2023 年度末	2024 年度末	2025 年度 第 2 四半期末	2024 年度	
				前年度末比	
総資産	29,417	30,904	32,721	105.9%	

基礎利益は、運用利回りの上昇による利差益の増加などにより、前年同期比 201.9% の 185 億円となりました。当期純利益は、為替影響による資産運用収益の増加などにより、前年同期比 127.6% の 122 億円となりました。

総資産は、保険料等収入の増加などにより、前年度末比 105.9% の 3 兆 2,721 億円となりました。

◆ 健全性の指標

	2024 年度末	2025 年度 第 2 四半期末	2024 年度	
			前年度末比	
ソルベンシー・マージン比率	939.5%	897.8%		

- ソルベンシー・マージン比率は、前年度末から 41.7 ポイント減の 897.8%となりましたが、引き続き高水準を維持しています。
- 保険金支払能力格付け（格付投資情報センター（R & I））：AA

4. 米国会計基準（SEC 基準）による主要な経営指標

オリックスグループは、米国会計基準（SEC 基準）を採用しているため、当社においても、会社法基準のほかに SEC 基準を採用し、経営管理の指標としています。

(単位: 億円)

	2023 年度 第 2 四半期	2024 年度 第 2 四半期	2025 年度 第 2 四半期	2024 年度	
				前年同期比	
営業収益	3,032	2,799	2,882	103.0%	
生命保険料等収入	2,235	2,298	2,423	105.4%	5,571
資産運用収益	797	501	460	91.7%	4,830
営業費用	2,662	2,398	2,391	99.7%	742
生命保険費用	2,093	1,704	2,004	117.6%	4,845
資産運用費用	296	419	77	18.5%	3,907
その他費用	272	274	309	112.9%	349
税引前当期純利益	371	402	491	122.2%	588
法人税等	104	114	138	120.8%	726
当期純利益	267	288	353	122.7%	232
					494

(単位: 億円)

	2023 年度末	2024 年度末	2025 年度 第 2 四半期末	2024 年度	
				前年度末比	
総資産	28,952	29,838	31,291	104.9%	
保険契約債務	18,913	19,472	17,240	88.5%	
株主資本 (払込資本金)	6,484 (590)	6,927 (590)	9,275 (590)	133.9%	

※2023 年度より、SEC 新基準（長期保険契約に関する会計処理の限定的な改善—会計基準編纂書 944(金融サービス—保険)）を適用しています。

※上記は、オリックス生命単体での決算数値のため、オリックス株式会社で開示しているセグメント利益（保険）とは異なります。
(参考)

オリックス株式会社（コード番号：8591）：[2026 年 3 月期第 2 四半期連結決算](#)（2025 年 4 月～2025 年 9 月）

＜SEC 基準決算と会社法基準決算の主な違いについて＞

1. 新契約の獲得経費

- SEC 基準では、新契約の獲得経費は、新契約からもたらされる将来の収入に対応すべき部分を、当期に一括計上せず、繰延処理します。
- 会社法基準では、新契約の獲得経費を当期費用として一括計上します。

新契約の販売が好調な時、SEC 基準では、新契約の増加に比例する形で利益が増加し、会社法基準では、当期の利益が減少します。

2. 責任準備金

- SEC 基準では、実績発生率を基に計算される責任準備金を積み立てます。
- 会社法基準では、無配当商品に対しても有配当商品と同じ積み立てを行うなど、一般的に、SEC 基準と比べて契約初期の積立負担が大きな標準責任準備金を積み立てます。

＜報道関係者からのお問い合わせ先＞

オリックス生命保険株式会社 コーポレートコミュニケーション部 TEL： 03-6703-0949

＜目 次＞

1. 主要業績	(1)
2. 一般勘定資産の運用状況	(3)
3. 資産運用の実績(一般勘定)	(4)
4. 中間貸借対照表	(8)
5. 中間損益計算書	(9)
6. 中間株主資本等変動計算書	(10)
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	(19)
8. 保険業法に基づく債権の状況	(20)
9. ソルベンシー・マージン比率	(21)
10. 特別勘定の状況	(22)
11. 保険会社及びその子会社等の状況	(22)

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:件、億円、%)

区分	2024年度末		2025年度 第2四半期(上半期)末			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	4,754,692	139,646	4,737,053	99.6	142,881	102.3
個人年金保険	48,405	2,004	46,818	96.7	1,864	93.0
団体保険	—	8,762	—	—	8,877	101.3
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。ただし、一時払個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。

新契約高

(単位:件、億円、%)

区分	2024年度 第2四半期(上半期)				2025年度 第2四半期(上半期)				
	件数	金額		件数	金額		前年 同期比	新契約	転換による 純増加
		新契約	転換による 純増加		新契約	前年 同期比			
個人保険	83,000	4,071	4,071	—	95,359	114.9	8,423	206.9	8,423
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 一時払個人年金保険の金額は新契約時の基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区分	2024年度末	2025年度 第2四半期 (上半期)末	前年度末比
個人保険	351,107	357,296	101.8
個人年金保険	25,721	24,879	96.7
合計	376,829	382,176	101.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	206,648	204,773	99.1

新契約

(単位：百万円、%)

区分	2024年度 第2四半期(上半期)	2025年度 第2四半期(上半期)	前年同期比
個人保険	11,963	16,516	138.1
個人年金保険	—	—	—
合計	11,963	16,516	138.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	4,353	3,781	86.9

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

【国内金利】

期初1.49%で始まった国内長期金利(10年国債利回り)は、4月初に米国の相互関税の発表などを背景に、一時1.13%まで低下しました。その後は相互関税の一時停止を受け金利は上昇したものの、4月末時点では前月末より低い水準となりました。5月は通商問題をめぐる緊張が緩和したことなどを受け、安全資産への需要の後退と、米国の長期金利上昇につられる形で金利は上昇しました。7月は将来の財政赤字の拡大懸念が強まつたことから上昇し、8月以降も日銀が経済・物価の見通しを引き上げたことなどから、政策金利の引き上げ期待が高まり長期金利は上昇を続け、1.65%(前年度末比+0.16%)で終了しました。

10年国債利回り 前期末 1.49% → 9月末 1.65%

【海外金利】

期初4.21%で始まった米国長期金利(10年国債利回り)は、4月初の相互関税の発表により急低下したものの、良好な雇用統計を受けて反発し、その後、米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長解任騒動の沈静化に伴い、再び低下に転じました。5月は米中貿易協議の進展から楽観ムードが広がり安全資産への需要が後退したことや、米国の財政赤字の拡大に対する懸念が広がつたことなどを背景に金利は上昇しました。6月に入ると景気の減速を示すデータの発表が続き、FRBのメンバーから早期の利下げ意見が出たことなどもあり金利は低下しましたが、7月に減税法案が可決されたことなどから、再び財政赤字の拡大懸念が強まり金利はやや上昇しました。8月以降は予想以上の雇用の悪化を受けて金利は徐々に低下していき、4.15%(前年度末比▲0.06%)で終了しました。期初2.74%で始まったドイツ長期金利は、相互関税による景気後退懸念の高まりや、欧州中央銀行(ECB)の追加利下げなども影響し、期初は低下しました。その後は、関税交渉の進展や各国の財政赤字の拡大懸念の強まりなどから徐々に金利は上昇を続け、2.71%(前年度末比▲0.03%)で終了しました。

10年米国債利回り 前期末 4.21% → 9月末 4.15%

【国内株式】

期初35,617円で始まった日経平均株価は、4月初に米国の相互関税の発表を受け、31,136円まで急落する展開で始まりましたが、その後は相互関税の一時停止が発表されたことにより、日本を含めて世界的に株価は持ち直しました。5月以降は米中貿易協議の進展、AIへの期待による半導体を中心とした米国株の上昇、日銀の金融政策がハト派的なものになるとの見方などを背景に、堅調な推移を続けました。9月には石破首相の辞任と米ハイテク株高等が材料視されたことで、株価は最高値を更新しながら上昇し、44,932円(前年度末比+26.15%)で終了しました。

日経平均株価 前期末 35,617円 → 9月末 44,932円

【外国為替】

期初149円52銭で始まったドル円相場は、4月の米国の相互関税発表によりリスクオフ状態となり、一時1ドル140円を下回るまで円高が進行したものの、月末はやや円安方向に戻しました。7月は参院選を控え日本の財政赤字の拡大に対する懸念や米国の景気後退懸念の低下を背景に150円まで円安が進行したものの、8月は米国の雇用統計の悪化で、FRBの利下げ期待が高まり、147円まで上昇しました。9月は、日本の財政規律の悪化への懸念もあったことから円安となり、148円88銭(前年度末比64銭の円高ドル安)で終了しました。期初162円08銭で始まったユーロ円相場は、中央銀行の独立性の低下を懸念したドルの信認低下を背景に、ドル以外への資金移動が生じ、ユーロ買いが促進された結果、170円近くまで上昇しました。その後もECBの利下げ停止により、ユーロとドルの金利差が縮小したことなども背景に、9月までユーロ高が進行し、174円47銭(前年度末比12円39銭の円安ユーロ高)で終了しました。

ドル円相場 前期末 149.52円 → 9月末 148.88円

(2) 運用方針

ご契約期間が長期にわたる生命保険契約の負債特性に鑑み、ALM(資産負債総合管理)の推進を基本方針として、長期の確定利付債券を中心とした投資を行うことにより、安定的な収益確保と保険金等の確実なお支払いの実現を図っています。また経済・市場環境の変化に対応しつつ、リスク許容度の範囲内で外国証券、不動産やオルタナティブ商品といった資産への分散投資を行うことで、収益力向上にも努めています。

(3) 運用実績の概況

2025年9月末の一般勘定資産は、2025年3月末に比べて1,722億円増加し、3兆1,258億円となりました。一般勘定資産に占める主な運用資産は、公社債61.3%、外国証券30.2%、現預金2.4%、投資用不動産1.2%となりました。2025年度上半期の資産運用収益については353億円、資産運用費用は80億円となり、資産運用収支は273億円となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区分	2024年度末		2025年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	90,211	3.1	75,881	2.4
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	6,498	0.2	5,756	0.2
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	2,692,519	91.2	2,882,669	92.2
公社債	1,801,786	61.0	1,914,754	61.3
株式	5	0.0	5	0.0
外国証券	868,071	29.4	944,474	30.2
公社債	710,145	24.0	763,987	24.4
株式等	157,926	5.3	180,486	5.8
その他の証券	22,656	0.8	23,434	0.7
貸付金	14,490	0.5	13,287	0.4
不動産	41,158	1.4	40,707	1.3
繰延税金資産	7,008	0.2	4,688	0.1
その他の	104,141	3.5	102,930	3.3
貸倒引当金	△2,448	△0.1	△49	△0.0
合計	2,953,580	100.0	3,125,871	100.0
うち外貨建資産	860,468	29.1	941,799	30.1

(注)不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区分	2024年度 第2四半期(上半期)		2025年度 第2四半期(上半期)	
	金額	変動額	金額	変動額
現預金・コールローン	23,373			△14,329
買現先勘定	—		—	—
債券貸借取引支払保証金	—		—	—
買入金銭債権	—	△759	—	△742
商品有価証券	—		—	—
金銭の信託	—		—	—
有価証券	67,629		190,149	
公社債	103,414		112,968	
株式	—		—	△0
外国証券	—	△34,524	—	76,402
公社債	—	△42,078	—	53,842
株式等	—	7,553	—	22,560
その他の証券	—	△1,260	—	778
貸付金	358		—	△1,203
不動産	—	△437	—	△451
繰延税金資産	—	8,895	—	△2,320
その他の	—	△20,002	—	△1,210
貸倒引当金	—	△48	—	2,399
合計	79,010		172,291	
うち外貨建資産	△61,130		81,331	

(注)不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区分	2024年度 第2四半期(上半期)	2025年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	26,528	33,125
預貯金利息	4	87
有価証券利息・配当金	24,323	30,633
貸付金利息	149	172
不動産賃貸料	1,860	1,920
その他利息配当金	190	311
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	5,032	1,694
国債等債券売却益	1,611	959
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	3,322	734
その他の	98	—
有価証券償還益	109	96
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	454
その他運用収益	0	15
合計	31,670	35,386

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区分	2024年度 第2四半期(上半期)	2025年度 第2四半期(上半期)
支払利息	83	261
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	4,789	1,097
国債等債券売却損	2,438	606
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	2,350	491
その他の	—	—
有価証券評価損	—	0
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	0
外国証券評価損	—	—
その他の	—	—
有価証券償還損	394	143
金融派生商品費用	8,470	4,582
為替差損	13,330	839
貸倒引当金繰入額	48	—
貸付金償却	—	—
貸貸用不動産等減価償却費	397	390
その他の運用費用	751	760
合計	28,265	8,074

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区分	2024年度末					2025年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益		差益	差損
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,773,684	1,218,197	△ 555,486	27	555,514	1,883,040	1,191,289	△ 691,751	16	691,767
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	842,173	855,767	13,594	41,941	28,346	901,770	925,132	23,362	57,094	33,732
公社債	274,240	267,352	△ 6,887	4,633	11,521	286,269	271,970	△ 14,298	3,849	18,148
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	547,070	566,410	19,340	35,945	16,605	595,336	631,743	36,407	51,735	15,328
公社債	473,816	470,894	△ 2,921	12,842	15,764	517,233	523,730	6,497	21,145	14,648
株式等	73,253	95,515	22,262	23,103	841	78,103	108,013	29,909	30,589	679
その他の証券	14,169	15,505	1,336	1,336	—	14,165	15,661	1,496	1,496	—
買入金銭債権	6,693	6,498	△ 194	24	219	5,998	5,756	△ 242	14	256
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,615,857	2,073,965	△ 541,892	41,968	583,860	2,784,810	2,116,422	△ 668,388	57,111	725,500
公社債	1,808,673	1,336,892	△ 471,781	4,633	476,415	1,929,053	1,315,254	△ 613,799	3,849	617,648
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	786,320	715,068	△ 71,252	35,973	107,225	835,593	779,749	△ 55,843	51,752	107,595
公社債	713,067	619,552	△ 93,514	12,869	106,384	757,490	671,736	△ 85,753	21,162	106,915
株式等	73,253	95,515	22,262	23,103	841	78,103	108,013	29,909	30,589	679
その他の証券	14,169	15,505	1,336	1,336	—	14,165	15,661	1,496	1,496	—
買入金銭債権	6,693	6,498	△ 194	24	219	5,998	5,756	△ 242	14	256
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2024年度末	2025年度 第2四半期(上半期)末
子会社・関連会社株式	0	—
その他の有価証券	64,948	74,954
国内株式	5	5
外国株式	—	—
その他	64,942	74,949
合計	64,948	74,954

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		2024年度末 要約貸借対照表 (2025年3月31日現在)	2025年度 中間会計期間末 (2025年9月30日現在)
	金 額			
(資 産 の 部)				
現 金 及 び 預 貯 金		94,347		80,552
買 入 金 錢 債 権		6,498		5,756
有 価 証 券		2,824,832		3,023,791
(う ち 国 債)		(1,359,151)		(1,439,015)
(う ち 地 方 債)		(52,591)		(60,716)
(う ち 社 債)		(390,043)		(415,023)
(う ち 株 式)		(5)		(5)
(う ち 外 国 証 券)		(869,178)		(945,520)
貸 付 金		14,490		13,287
保 険 約 款 貸 付 金		10,590		11,787
一 般 貸 付 金		3,900		1,500
有 形 固 定 資 産		41,635		41,156
無 形 固 定 資 産		13,324		13,552
代 理 店 貸 産		48		52
再 保 険 貸 産		33,824		41,796
そ の 他 資 産		56,893		47,519
繰 延 税 金 資 産		7,008		4,688
貸 倒 引 当 金		△ 2,448		△ 49
資 産 の 部 合 計		3,090,456		3,272,104
(負 債 の 部)				
保 険 契 約 準 備 金		2,699,243		2,814,960
支 払 備 金		28,353		27,287
責 任 準 備 金		2,669,837		2,786,326
契 約 者 配 当 準 備 金		1,053		1,345
代 理 店 借 金		5,344		4,548
再 保 険 借 金		171,994		176,211
そ の 他 負 債		87,086		133,013
未 払 法 人 税 等 債		6,473		3,614
そ の 他 の 負 債		80,612		129,398
退 職 給 付 引 当 金		645		545
価 格 変 動 準 備 金		9,479		10,174
負 債 の 部 合 計		2,973,794		3,139,453
(純 資 産 の 部)				
資 本 金		59,000		59,000
資 本 剰 余 金		45,204		45,204
資 本 準 備 金		45,204		45,204
利 益 剰 余 金		4,391		16,686
そ の 他 利 益 剰 余 金		4,391		16,686
繰 越 利 益 剰 余 金		4,391		16,686
株 主 資 本 合 計		108,596		120,891
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		12,943		20,368
繰 延 ヘ ツ ジ 損 益		△ 4,878		△ 8,608
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		8,064		11,759
純 資 産 の 部 合 計		116,661		132,651
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		3,090,456		3,272,104

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2024年度中間会計期間 2024年4月1日から 2024年9月30日まで	2025年度中間会計期間 2025年4月1日から 2025年9月30日まで
	金 額	金 額	
経 常 収 益	265,355	419,703	
保 険 料 等 収 入	230,497	359,916	
(う ち 保 険 料)	(222,622)	(324,593)	
資 産 運 用 収 益	31,670	57,092	
(う ち 利 息 及 び 配 当 金 等 収 入)	(26,528)	(33,125)	
(う ち 有 債 証 券 売 却 益)	(5,032)	(1,694)	
(う ち 特 別 勘 定 資 産 運 用 益)	(—)	(21,706)	
そ の 他 経 常 収 益	3,187	2,694	
経 常 費 用	252,145	401,971	
保 険 金 等 支 払 金	119,837	225,278	
(う ち 保 険 金)	(21,666)	(21,391)	
(う ち 年 金)	(14,467)	(13,587)	
(う ち 給 付 金)	(30,658)	(32,444)	
(う ち 解 約 返 戻 金)	(28,025)	(24,754)	
(う ち そ の 他 返 戻 金)	(6,791)	(3,188)	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	54,739	116,489	
責 任 準 備 金 繰 入 額	54,739	116,489	
資 産 運 用 費 用	30,969	8,074	
(う ち 支 払 利 息)	(83)	(261)	
(う ち 有 債 証 券 売 却 損)	(4,789)	(1,097)	
(う ち 有 債 証 券 評 価 損)	(—)	(0)	
(う ち 金 融 派 生 商 品 費 用)	(8,470)	(4,582)	
(う ち 特 別 勘 定 資 産 運 用 損)	(2,703)	(—)	
事 業 費	40,287	45,092	
そ の 他 経 常 費 用	6,311	7,036	
経 常 利 益	13,210	17,731	
特 別 損 失	608	704	
固 定 資 産 等 処 分 損	8	9	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	600	695	
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	398	502	
税 引 前 中 間 純 利 益	12,203	16,524	
法 人 税 及 び 住 民 税	12,957	3,413	
法 人 税 等 調 整 額	△ 10,389	816	
法 人 税 等 合 計	2,568	4,229	
中 間 純 利 益	9,635	12,294	

6. 中間株主資本等変動計算書

2024年度中間会計期間

(2024年4月1日から2024年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	59,000	45,204	45,204	△ 8,290	△ 8,290	95,914	29,815	△ 725	29,090	125,005	
当中間期変動額											
中間純利益	—	—	—	9,635	9,635	9,635	—	—	—	9,635	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	△ 6,831	△ 1,454	△ 8,285	△ 8,285	
当中間期変動額合計	—	—	—	9,635	9,635	9,635	△ 6,831	△ 1,454	△ 8,285	1,349	
当中間期末残高	59,000	45,204	45,204	1,345	1,345	105,549	22,984	△ 2,179	20,804	126,354	

2025年度中間会計期間

(2025年4月1日から2025年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	59,000	45,204	45,204	4,391	4,391	108,596	12,943	△ 4,878	8,064	116,661	
当中間期変動額											
中間純利益	—	—	—	12,294	12,294	12,294	—	—	—	12,294	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	7,425	△ 3,730	3,695	3,695	
当中間期変動額合計	—	—	—	12,294	12,294	12,294	7,425	△ 3,730	3,695	15,989	
当中間期末残高	59,000	45,204	45,204	16,686	16,686	120,891	20,368	△ 8,608	11,759	132,651	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2025年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものと含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっております。また、組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 責任準備金対応債券

個人保険・個人年金に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

賃貸用有形固定資産

定額法を採用しております。

営業用有形固定資産

定率法(ただし、建物(2016年3月31日以前に取得した建物附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(5) 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェアは、利用可能期間に基づく定額法によっております。

(6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(7) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産・民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

②退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法 累積算定式基準

数理計算上の差異の処理年数 各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年～19年)

過去勤務費用の処理年数 各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年～19年)

(8) 億額変動準備金の計上方法

億額変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、一部の外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジを行っております。また、将来取得予定の債券に対する金利変動リスクのヘッジとして債券先渡取引による繰延ヘッジを行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジに高い有効性があると想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

(11) 責任準備金の積立方法

中間会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方により計算しております。

1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)。

2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定を設けた保険契約に係る保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

(12) 既発生未報告支払備金の特別な積立方法

既発生未報告支払備金(まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という。)等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号(以下「IBNR告示」という。)第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

(計算方法の概要)

IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

(13) 当社は、オリックス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。法人税及び法人地方税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

2. 主な金融商品の状況に関する事項は次のとおりであります。

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険の販売(契約獲得)により固定金利(予定利率)で資金調達されている負債特性を十分に考慮し、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

この方針に基づき、具体的には、公社債等の利付資産をポートフォリオの核とし、また、一部を不動産やオルタナティブ商品に分散投資しております。

デリバティブ取引については、主として一部の外貨建資産の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引、金利変動リスクを回避する目的で債券先渡取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。また、外貨建負債の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ会計は適用しておりません。

ヘッジ会計の手法については、為替予約取引をヘッジ手段、一部の外貨建債券をヘッジ対象とした時価ヘッジ、債券先渡取引をヘッジ手段、将来受渡予定の債券をヘッジ対象とした繰延ヘッジを行っております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジに高い有効性があると想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

なお、主な金融商品として、有価証券及びデリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、定期的に時価及び時価変動額を把握し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分が行われていること等をモニタリングし、取締役会及び経営会議に報告しております。

信用リスクの管理にあたっては、リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、発行体及び与信先の財務状況や与信金額が特定の企業、業種に集中していないこと等をモニタリングし、取締役会及び経営会議に報告しております。

3. 主な金融資産及び金融負債にかかる中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現預金、未収金及び債券貸借取引受入担保金については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
買入金銭債権	5,756	5,756	—
その他有価証券	5,756	5,756	—
有価証券	2,943,538	2,251,787	△ 691,751
売買目的有価証券	141,122	141,122	—
責任準備金対応債券	1,883,040	1,191,289	△ 691,751
その他有価証券(※1)	919,376	919,376	—
貸付金	13,287		
保険約款貸付	11,787		
一般貸付	1,500		
△貸倒引当金(※2)	△ 0		
	13,287	13,287	—
金融派生商品(※3)	△ 18,173	△ 18,173	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,440	1,440	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 19,613	△ 19,613	—

(※1)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 改正2021年6月17日)第24-3項又は第24-9項の取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(※2)貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(※3)金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△を付しております。

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、表中の有価証券には含めておりません。

(単位:百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
市場価格のない株式等(※1)	5
組合出資金等(※2)	80,246

(※1)市場価格のない株式等には非上場株式が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(※2)組合出資金等は、匿名組合、投資事業組合等が含まれます。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

4. 主な金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
 レベル1の時価:測定日現在において入手できる同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
 レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
 レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	5,756	5,756
その他有価証券	—	—	5,756	5,756
有価証券	22,961	871,193	42,668	936,823
売買目的有価証券	22,961	118,160	—	141,122
外国証券	1,046	—	—	1,046
その他の証券	21,915	118,160	—	140,075
その他有価証券	—	753,033	42,668	795,701
国債	—	100,098	—	100,098
地方債	—	9,566	—	9,566
社債	—	162,306	—	162,306
外国証券	—	481,062	42,668	523,730
デリバティブ取引(※)	—	△ 18,173	—	△ 18,173
通貨関連	—	△ 6,060	—	△ 6,060
債券関連	—	△ 12,113	—	△ 12,113

(※) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△を付しております。

(注) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-3項又は第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は、上記表には含めておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の貸借対照表計上額は103,363百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の貸借対照表計上額は20,310百万円であります。

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸付金	—	—	13,287	13,287
保険約款貸付	—	—	11,787	11,787
一般貸付	—	—	1,500	1,500
有価証券	—	1,191,289	—	1,191,289
責任準備金対応債券	—	1,191,289	—	1,191,289
国債	—	856,454	—	856,454
地方債	—	34,636	—	34,636
社債	—	152,193	—	152,193
外国証券	—	148,006	—	148,006

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

有価証券については、活発な市場における(無調整の)相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主にマネー・リザーブ・ファンド及びマネー・マーケット・ファンドがこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債、投資信託のほか、リパッケージ債、資産担保証券などの仕組債がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合は、第三者の算定する価格を使用しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。主にリバースデュアルカレンシー債やCLOなどの仕組債、信託受益権がこれに含まれます。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、為替予約取引、債券先渡取引等が含まれます。

貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、原則として帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

② 期首残高から中間期末残高への調整表、当中間会計期間の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	買入金銭債権	有価証券	合計
	その他有価証券	その他有価証券	
		外国証券	
期首残高	6,498	74,517	81,016
当中間会計期間の損益またはその他有価証券評価差額金	△ 47	△ 1,644	△ 1,692
損益に計上(※1)	—	△ 800	△ 800
評価・換算差額等に計上(※2)	△ 47	△ 844	△ 892
購入、売却、発行および決済	△ 694	△ 30,203	△ 30,898
レベル3の時価への振替	—	—	—
レベル3の時価からの振替	—	—	—
中間期末残高	5,756	42,668	48,424

(※1)中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(※2)中間貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

③ 時価の評価プロセスの説明

当社は資産管理部門にて時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針および手続を定め、インプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性の検証を行っております。

時価の算定にあたっては、第三者から入手した価格につき、利用されている評価技法及びインプットの確認や他ベンダーの提供時価との比較等の適切な方法により、価格の妥当性を検証しております。

④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

(注3)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-3項又は第24-9項を適用した投資信託の期首残高から中間期末残高への調整表、当中間会計期間の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	有価証券		合計	
	その他有価証券			
	外国証券	その他の証券		
期首残高	95,515	15,505	111,021	
当中間会計期間の損益またはその他有価証券評価差額金	7,647	159	7,806	
損益に計上(※1)	—	—	—	
評価・換算差額等に計上(※2)	7,647	159	7,806	
購入、売却、発行および決済	4,850	△ 3	4,846	
中間期末残高	108,013	15,661	123,674	

(※1)中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(※2)中間貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(注4)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-3項を適用した投資信託の中間会計期間末における解約等に関する制限ごとの内訳

(単位:百万円)

解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳	中間貸借対照表計上額
基準価額での解約又は買戻請求不可、かつ第三者への譲渡制限付き	103,363

5. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しており、当中間会計期間末における当該賃貸等不動産の中間貸借対照表価額は、38,423百万円、時価は、60,546百万円であります。
なお、時価の算定にあたっては、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。
6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、592,108百万円であります。
7. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権に該当するものはありません。
8. 有形固定資産の減価償却累計額は15,677百万円であります。
9. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は146,596百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

10. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	1,053百万円
ロ. 当中间会計期間契約者配当金支払額	210百万円
ハ. 契約者配当準備金繰入額	502百万円
ニ. 当中间会計期間末現在高	1,345百万円

11. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は2,715百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は639,586百万円であります。

12. 再保険を付した部分に相当する責任準備金及び支払備金は、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に基づき、不積立としております。この取扱いの可否は、当該再保険契約がリスクを将来にわたって確実に移転する性質のものであるかや当該再保険契約に係る再保険金等の回収の蓋然性が高いかといった点に着目して判断しております。

13. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中间期末残高は24,906百万円であります。

14. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

2025年度中間会計期間

- 保険料については、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。なお、収納した保険料のうち、中間会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。
- 元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち、再保険協約書に基づいて再保険会社から受け取ることができる金額を、元受保険契約に係る保険金等の支払時点において再保険収入として計上しております。
また、元受保険契約に係る保険料収入として受け取った金額のうち、再保険協約書に基づいて再保険会社に支払う義務がある金額を、元受保険契約に係る保険料収入を受け取った時点において再保険料として計上しております。
修正共同保険式再保険については、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る新契約費相当額の一部として受け取る額を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。
なお、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金及び支払備金については積み立ておりません。
- 保険金等支払金(再保険料を除く)については、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、中間会計期間末時点において支払義務が発生しているもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生しているものと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
- 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券959百万円、外国証券734百万円であります。
- 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券606百万円、外国証券491百万円であります。
- 有価証券評価損の内訳は、株式等0百万円であります。
- 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は510百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は118,824百万円であります。
- 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	87 百万円
有価証券利息・配当金	30,633 百万円
貸付金利息	172 百万円
不動産賃貸料	1,920 百万円
その他利息配当金	311 百万円
計	33,125 百万円
- 1株当たり中間純利益は、5,968円40銭であります。
- 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額22,304百万円を含んでおります。
- 再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額13,108百万円を含んでおります。
- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

2025年度中間会計期間

- 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,060	—	—	2,060
合計	2,060	—	—	2,060

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2024年度 第2四半期(上半期)	2025年度 第2四半期(上半期)
基 础 利 益 A	9,162	18,501
キ ャ ピ タ ル 収 益	31,212	6,024
金 銭 の 信 託 運 用 益	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	—	—
有 価 証 券 売 却 益	5,032	1,694
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
為 替 差 益	—	—
そ の 他 キ ャ ピ タ ル 収 益	26,180	4,330
キ ャ ピ タ ル 費 用	26,984	6,661
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	4,789	1,097
有 価 証 券 評 価 損	—	0
金 融 派 生 商 品 費 用	8,470	4,582
為 替 差 損	13,330	839
そ の 他 キ ャ ピ タ ル 費 用	394	142
キ ャ ピ タ ル 損 益 B	4,228	△ 637
キ ャ ピ タ ル 損 益 含み基礎利益 A+B	13,390	17,864
臨 時 収 益	232	454
再 保 険 収 入 額	—	—
危 険 準 備 金 戻 入 額	232	—
個 別 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—	454
そ の 他 臨 時 収 益	—	—
臨 時 費 用	412	587
再 保 険 料 額	363	—
危 険 準 備 金 繰 入 額	—	587
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	48	—
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	—	—
貸 付 金 償 却	—	—
そ の 他 臨 時 費 用	—	—
臨 時 損 益 C	△ 179	△ 132
經 常 利 益 A+B+C	13,210	17,731

(参考)その他項目の内訳

(単位：百万円)

	2024年度 第2四半期(上半期)	2025年度 第2四半期(上半期)
基 础 利 益	△ 25,785	△ 4,187
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△0	—
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	△ 21,198	△ 1,247
為替に係るヘッジコスト	△ 4,872	△ 2,986
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	285	46
そ の 他 キ ャ ピ タ ル 収 益	26,180	4,330
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	0	—
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	21,198	1,247
為替に係るヘッジコスト	4,872	2,986
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	109	96
そ の 他 キ ャ ピ タ ル 費 用	394	142
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	—
為替に係るヘッジコスト	—	—
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	394	142

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	2024年度末	2025年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,400	—
危険債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
小計	2,400	—
(対合計比)	(16.4)	(—)
正常債権	12,209	13,425
合計	14,609	13,425

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2024年度末	2025年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	289,621	321,716
資本金等	108,596	120,891
価格変動準備金	9,479	10,174
危険準備金	16,605	17,192
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金 (税効果控除前)・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	16,391	25,794
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	17,870	17,870
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	174,177	174,378
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 55,206	△ 51,050
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	1,707	6,465
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	61,648	71,661
保険リスク相当額 R1	6,483	6,574
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	5,962	5,900
予定利率リスク相当額 R2	2,409	2,561
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	56,511	66,352
経営管理リスク相当額 R4	1,427	1,627
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	939.5%	897.8%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

10. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:億円)

区分	2024年度末	2025年度 第2四半期(上半期)末
個人変額保険	3	3
個人変額年金保険	1,368	1,462
団体年金保険	—	—
特別勘定計	1,372	1,465

(2) 保有契約高

個人変額保険

(単位:件、億円)

区分	2024年度末		2025年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	—	—	—	—
変額保険(終身型)	45	2	42	2
合計	45	2	42	2

個人変額年金保険

(単位:件、億円)

区分	2024年度末		2025年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	13,031	793	12,287	742

(注) 金額は、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

11. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。